



GO!

https://www.jfaiu.gr.jp

2022.1.12 No.23-24

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合 / 発行人：酒井 雄介 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

公租公課の大幅減免継続！ ～令和4年度予算で航空機燃料税など700億円が減免！～

12月24日（金）、政府の令和4年度予算案が閣議決定されました。航空関連産業の極めて厳しい経営状況をふまえ、国内線の着陸料・駐機料や、航空機燃料税など、あわせて産業全体で700億円の公租公課が減免されることとなりました。

一方で、減免額は令和3年度の1,200億円からは500億円の大幅な減額となっています。国際線を中心に大幅な需要減退は継続しており、今後の見通しは不透明です。航空連合は引き続き、航空関連産業で働く者の立場から、産業存続と雇用確保に向けた取り組みを強化していきます。

航空連合の要請内容

【産業の存続】

- 公租公課の減免継続
- デジタル証明書の早期導入
- 移動需要の段階的喚起
- 事業者のイノベーション投資への後押し

【雇用の確保】

- 雇用調整助成金の特例措置延長
- 産業雇用安定助成金の拡充

予算反映内容（※）

- 国内線着陸料等の減免（全体で6割減免）
- 航空機燃料税の減免
- 各種健康証明等のデジタル化試行
- 国際線乗員の検査費用補助
- 新たなGo To トラベル事業実施
- 地上支援業務への先進技術の導入促進

- 雇用調整助成金特例措置の適用期間延長（令和4年3月末まで）
- 産業雇用安定助成金の出向元・出向先双方への助成拡大（令和3年8月～）

※ 令和3年度補正予算および観光庁など航空局以外の予算も含む



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業